

事業番号	01 03 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域防災力充実事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課		
		実施期間	S38 ～	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

1 現状と課題

・気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化しているが、住民一人ひとりの「自らの命は自らが守る」意識は十分に定着していない。
 ・このため、逃げ遅れゼロの実現を目指し、そうした意識の醸成や、適時適切な避難を促す仕組みづくりを推進し、引き続き、粘り強く持続的に取組を実施していく必要がある。

2 事業目的

災害発生時における被害を最小限にとどめるとともに、「自らの命は自らが守る」との認識のもと、自らの判断で避難行動をとる防災意識の向上（自助）と地域の支え合いの強化（共助）を進める。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①被災者の「逃げ遅れゼロ」に向けた啓発


- ・「逃げ遅れゼロ」の実現を目指すため、信州防災アプリの利活用促進や、信州防災手帳を活用した要配慮者の防災意識向上に資する普及啓発を実施
- ・市町村の災害対応力の向上を図るため、市町村長を対象とした実践的な研修や、市町村が抱える課題に助言を行う防災キャラバン隊による相談を実施

②避難所の生活環境の向上

- ・災害発生時の避難所環境改善の向上につなげるため、県・市町村・NPO等と連携し、避難所のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）の環境改善に資する快適トイレの導入促進や研修会等を実施

③地震等災害保険・共済の加入促進

- ・災害保険・共済加入促進のため、信州地震等災害保険・共済加入促進協議会の下、損害保険・共済団体と協調し、加入促進に向けたキャンペーン等を実施



信州防災アプリPRポスター

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	市町村減災トップセミナー参加市町村数	市町村	中止	55	↗	54	↘	62	未達成	より多くの市町村が参加することが、総合的な防災力向上に繋がるため設定した。R4年度は、R3市町村の参加割合を参考に、77市町村の8割を目標とした。	
②	自主防災組織の組織率	%	94.8	95.1	↗	95.2	↗	95.5	未達成	地域の支え合いの強化（共助）の中核をなす自主防災組織の組織率向上が、災害時の被害軽減につなげるため指標として設定した。R4年度は、過去5年の伸び率の平均値から95.5%を目標とした。	
③	地震保険付帯率	%	66.4	67.8	↗	68.7	↗	69.5	未達成	保険共済への加入という自助の促進を図るため設定した。R4年度は、前年度の全国平均69.5%を目標とした。	
④	長野県総合防災訓練参加者数	人	160	320	↗	1,500	↗	2,000	未達成	災害時に即応できる体制を確立するとともに、広く防災意識の普及高揚を図り、地域防災力の向上に資するため設定した。コロナ禍以前の例年の訓練参加者数を踏まえて、R4年度は2,000人を目標とした。	
⑤	防災アプリダウンロード数（累計）	件	—	15,219	—	25,725	↗	30,000	未達成	アプリ利用者が増えることで、県民の防災力向上、逃げ遅れゼロにつながると見込めるため設定した。R7年度までに100,000件、1年間で約20,000件を目指し、R4年度は30,000件を目標とした。	



5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	25,696	0	25,696	9,017	21,292	5.0
R3年度	0	47,026	0	47,026	42,575	44,459	5.0
R2年度	0	15,432	0	15,432	8,682	7,866	5.0

事業番号	01 03 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	地域防災力充実事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

6 主な取組実績と成果

<p>①被災者の「逃げ遅れゼロ」に向けた啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村長を対象とした実践的な研修（市町村減災トップセミナー）を開催したほか、市町村が抱える課題等に有識者と一緒に助言を行う「防災キャラバン隊」を8市町村と実施し、市町村の災害対応力向上を支援。 信州防災アプリのWEB広告や学校・企業などへの普及促進を通じ、県民の防災意識向上を図ったほか、スマホ等の利用が難しい高齢者や視覚障がい者には「信州防災手帳」冊子版（視覚障がい者には音声CD付）を作成・配布し、避難行動検討等の動機付けとした。 <p>②避難所の生活環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 洋式便器や水洗機能などを備えた「快適トイレ」を災害時に調達できるようにするため、県内レンタル会社に「快適トイレ」購入費用の一部を補助、29基の導入が進んだ。 避難所における食支援について理解を深めるため、避難所の運営に関わる市町村、NPO等との意見交換会を県内10圏域で実施、157人が参加。 キッチンカー事業者等と行政の顔の見える関係の構築を図り、温かい食事が提供できる仕組みづくりを推進するため、3月に災害時の食支援について考える学習・体験交流会を開催。 段ボールベッドを実際に搬入し、ゾーニングを考えながら、設置・組立・配置を行う体験型研修会を開催、28人が参加。 <p>③地震等災害保険・共済の加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 信濃毎日新聞への計2回広告掲載、Webによる広告、県広報誌へ記事掲載のほか、ポスターを製作し、市町村やコンビニに掲載を依頼。 	 <p>段ボールベッド設置体験研修会</p>  <p>保険・共済加入 PRポスター</p>
--	--

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	市町村減災トップセミナー参加市町村数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
WEB併用による参加方法とし、ほぼ前年並みの参加市町村となったものの、新型コロナの影響もあり、目標値の62市町村には届かなかった。							
指標②	自主防災組織の組織率	R3年度推移	↗	R4年度推	↗	達成状況	未達成
令和4年度において組織率は全国7位と、引き続き全国平均を大きく上回っているが、組織率が向上しない市町村が複数あり、目標の95.5%には届かなかった。							
指標③	地震保険付帯率	R3年度推移	↗	R4年度推	↗	達成状況	未達成
地震保険の付帯率は前年度に比べ0.9%の増加で、全国第12位タイの増加（全国平均0.4%）だったものの、風水害を含め、保険・共済の必要性やメリットの周知が十分でなかったため、目標の69.5%には届かなかった。							
指標④	長野県総合防災訓練参加者数	R3年度推移	↗	R4年度推	↗	達成状況	未達成
コロナの感染状況を踏まえ参加人数はコロナ禍以前よりも絞ったため、目標値の2,000人には届かなかった。							
指標⑤	防災アプリダウンロード数（累計）	R3年度推移	—	R4年度推	↗	達成状況	未達成
Web広告やテレビ番組・CMを活用した広報のほか、保育園や学校等へのアプリ周知などにより、前年より約10,000件のダウンロードの増加があったものの、目標値の30,000件には届かなかった。							

8 今後の事業の方向性

<p>(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自らの命は自らが守る」認識のもと、自らの判断で避難行動をとる、という防災意識の高い社会の構築は、一朝一夕でなしえるものではない。引き続き、逃げ遅れゼロの実現に向け、粘り強く持続的に取組を進めていく必要がある。 災害関連死を防ぐとともに、積極的な避難行動を促すため、市町村やNPO等と連携し、避難所TKBほか、暑さ寒さ対策などの環境改善を更に推進する必要がある。 地震等災害保険・共済加入促進について、これまで新聞広告やポスター等により啓発を行い、地震保険付帯率は毎年度上昇しているが、依然全国平均を下回る状況である。近年増加している風水害を含め、地震以外の災害に備えた保険・共済の加入を進めていく必要がある。
<p>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 逃げ遅れゼロの実現に向けて、引き続き、信州防災アプリの普及促進を通じて県民の防災意識向上を図るほか、地域防災力の向上を図るため、信州大学等と連携して、地域の中核となる防災人材の育成を進めていく。 避難所環境を向上する県内製品等の紹介、体験する研修会の開催のほか、避難所の食支援やトイレ環境等の重要性について考える市町村長向けトップセミナー等を開催し、引き続き、避難所の環境改善を推進する。 地震等災害保険・共済加入促進に向け、信州地震等災害保険・共済加入促進協議会とともに、保険加入の具体的な意義を県民に伝え、他の災害にも備えた保険・共済への加入促進を啓発していく。

事業番号	01 03 02	細事業一覧（令和4年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	地域防災力充実事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

細事業No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	逃げ遅れゼロプロジェクトの強化・推進事業			31,294	7,328
			千円	千円	千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州防災アプリ普及拡大の取組	委託	「信州防災アプリ」の継続的な利活用、新規利用者の拡充に向け、広報活動を実施 広報TV番組2回実施、Web広告8か月間実施		
2	要配慮者向け「信州防災手帳」配布の取組	直接	要配慮者等情報弱者に対して避難行動の検討や防災教育のツールとして活用してもらい、災害からの逃げ遅れゼロを推進するため、「信州防災手帳」を配布 防災手帳49,270部配布		

細事業No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	避難所TKB環境改善向上事業			4,143	4,984
			千円	千円	千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	仮設トイレ快適環境整備事業	補助金	「快適トイレ」の導入を促進するため、県内レンタル業者に対して「快適トイレ」の購入に係る対象経費について補助を実施 補助件数29基、補助金額2,928千円		
2	NPO団体との連携による被災者支援・避難所における良好な生活環境体験研修	直接	・避難所の食支援について理解を深めるため、県内10圏域で市町村・NPO等と意見交換会を実施 ・キッチンカーによる食事提供の仕組みづくりに向け、市町村職員やキッチンカー事業者等を対象に、災害時の食支援について考える学習・体験交流会を実施 ・段ボールヘッドの設置・組立・配置を行う体験型研修会を実施 意見交換会 計10回開催・157名参加、学習・体験交流会1回実施・45名参加 体験型研修会 1回実施、28名参加		
3	避難所ゼロカーボン促進事業	直接	電気自動車等に蓄電された電力を複数の電気機器へ給電できる可搬型給電機を2基導入し、防災イベント等でその有用性を周知 可搬型給電機2基整備		

細事業No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	大規模風水害・地震を想定した災害対応力向上事業		3,606	2,860	1,544
			千円	千円	千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	大規模災害図上訓練の実施	委託	南海トラフ地震等県内に被害が想定される大規模地震に備えて、県全体での災害対応力の向上を図るため、市町村をはじめとする防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施 図上訓練1回実施		

細事業No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	長野県総合防災訓練事業		1,202	1,028	2,642
			千円	千円	千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県総合防災訓練の実施	直接	災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、防災関係機関や地域住民などの参加により総合的な防災訓練を実施 県総合防災訓練 1回実施		

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	市町村との協働による災害対応力向上事業	0 千円	704 千円	602 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	市町村減災トップセミナー開催	直接	市町村長等を対象とした実践的な研修（発災後72時間以降の被災者支援を想定したワークショップなど）を実施 トップセミナー1回開催、参加54市町村、97名参加	
2	防災キャラバン隊による相談体制の構築	直接	市町村の抱える個別の課題を聞き取り、有識者やNPO等と連携して解決策や対応を検討するための相談体制を構築し、キャラバン隊を実施 連携機関3機関、キャラバン隊8市町村実施	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
6	防災指導員配置事業	2,286 千円	2,501 千円	2,172 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	一般県民向け出前講座等の実施	直接	・地域防災力の向上を図るため、県政出前講座を実施 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部講座を休止 県政出前講座38回開催、1,070名参加	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
7	災害対応用石油製品備蓄促進事業	千円	1,479 千円	1,479 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	住民向け備蓄	負担金	災害時の住民向け燃料確保のため、非常用電源を備えた「住民拠点SS」に石油製品を一定量備蓄してもらうための管理経費を負担 備蓄箇所数51箇所、負担金額1,479千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
8	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金	438 千円	450 千円	491 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	令和元年東日本台風・神城断層地震等企画記事への広告掲載	負担金	・新聞媒体及びWeb（バナー広告）への広告掲載 ・ラジオによる加入促進啓発 ・協議会のポスター作製 新聞広告2回、Web広告1回実施	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
9	自主防災組織リーダー研修会開催事業	千円	千円	50 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	自主防災組織リーダー研修会の開催	直接	自主防災組織の活性化や組織づくりを推進できる人材の育成を図るため、自主防災組織リーダー研修会を開催。Zoomによるオンライン配信とYouTubeによるオンデマンド配信を実施 オンライン、オンデマンド研修各1回開催、494名参加	